



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社テクノスマート

上場取引所 東

コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 飯田 陽弘

TEL 06-6253-7200

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,381	216.8	541	—	566	—	385	—
2022年3月期第1四半期	1,698	△23.8	△2	—	28	△89.6	14	△87.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.34	—
2022年3月期第1四半期	1.18	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,122	58.0	17,469	58.0		
2022年3月期	29,316	59.4	17,405	59.4		

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,469百万円 2022年3月期 17,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		19.00	—	20.00	39.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当15円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	79.8	1,000	277.4	1,030	246.6	730	270.5	59.37
通期	19,000	12.2	1,840	12.0	1,890	11.7	1,300	11.7	105.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,401,720 株	2022年3月期	12,401,720 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	106,828 株	2022年3月期	106,797 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,294,903 株	2022年3月期1Q	12,394,972 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
最終製品別売上高、受注高、受注残高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経済情勢及び業界の概況

当第1四半期累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が第6波の収束に伴い落ち着きが見られたものの、新たな変異株の発生もあり引き続き油断出来ない状況が続いています。加えて世界的な物流の停滞と、半導体不足を始めとする部材の調達の高納期化、ウクライナ情勢の緊迫化による世界的なエネルギー不足や物価上昇など、サプライチェーン全体に影響を与えています。こうした中、経済活動については徐々に再開しつつあるものの、先行きの不確実性が高く不安定な状態が続いています。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

② 売上及び損益の概況

売上高は、5,381百万円(前年同期比216.8%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が1,548百万円(前年同期比252.5%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が2,362百万円(前年同期比474.1%増)、電子部品関連機器が69百万円(前年同期比86.5%減)、エネルギー関連機器が1,253百万円(前年同期比783.0%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、93.4%(前年同期は44.0%)となりました。売上総利益は、741百万円(前年同期比424.3%増)、売上総利益率は、13.8%(前年同期は8.3%)となりました。販売費及び一般管理費は200百万円(前年同期比38.7%増)となりました。営業利益は、541百万円(前年同期は営業損失2百万円)、経常利益は、566百万円(前年同期は28百万円)、四半期純利益は、385百万円(前年同期は14百万円)となりました。

③ 受注の概況

受注高は、7,949百万円(前年同期比35.1%減)、その内輸出受注高は、7,594百万円(前年同期比34.6%減)となり、受注高に占める輸出の割合は、95.5%(前年同期は94.8%)となりました。受注残高は、27,031百万円(前年同期比6.7%増)、その内輸出受注残高は、21,191百万円(前年同期比5.9%減)となり、受注残高に占める輸出の割合は、78.4%(前年同期は88.8%)となりました。

海外案件については、海外への往來手続きの簡素化や隔離期間の短縮など、制限が緩和されたこともあり、受注件数が増加すると共に大型案件の受注が増えています。さらにこれまで低迷気味であった国内受注についても回復の動きが見られます。しかしながら国内外の設備メーカーとの価格競争は依然として厳しいものとなっており、調達品の長納期化が常態化し、さらに原材料の価格上昇が鮮明となる中、受注設備の納期短縮が喫緊の課題となっています。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池などへの取り組みも積極的に行ってまいります。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、30,122百万円(前期末比2.7%増)となりました。これは主に電子記録債権の増加によるものです。負債は、12,653百万円(前期末比6.2%増)となりました。これは主に前受金の増加によるものです。純資産は、17,469百万円(前期末比0.4%増)となりました。自己資本比率は58.0%(前期末は59.4%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2022年5月13日に発表しました2022年3月期決算短信における2023年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,638,638	10,511,054
受取手形、売掛金及び契約資産	9,966,487	8,000,517
電子記録債権	1,111,655	4,513,153
仕掛品	486,130	358,135
原材料及び貯蔵品	66,122	97,255
未収消費税等	549,677	-
その他	392,637	584,888
貸倒引当金	△6,831	△6,831
流動資産合計	23,204,518	24,058,173
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,277,018	2,245,647
機械及び装置(純額)	113,385	106,881
土地	2,001,209	2,001,209
その他(純額)	117,244	90,278
有形固定資産合計	4,508,858	4,444,017
無形固定資産	11,512	49,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238,440	1,206,589
その他	353,140	364,656
投資その他の資産合計	1,591,581	1,571,246
固定資産合計	6,111,952	6,064,288
資産合計	29,316,470	30,122,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,435,268	1,674,064
電子記録債務	5,625,175	6,229,491
未払法人税等	484,310	191,696
前受金	1,597,385	2,605,784
賞与引当金	174,217	93,154
役員賞与引当金	64,536	22,847
その他	182,636	471,599
流動負債合計	10,563,531	11,288,638
固定負債		
退職給付引当金	857,599	874,709
資産除去債務	6,412	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,347,295	1,364,405
負債合計	11,910,826	12,653,044

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	12,383,696	12,461,728
自己株式	△141,264	△141,307
株主資本合計	15,879,819	15,957,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,997	398,337
繰延ヘッジ損益	4,719	16,164
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,525,824	1,511,609
純資産合計	17,405,644	17,469,417
負債純資産合計	29,316,470	30,122,461

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,698,909	5,381,933
売上原価	1,557,474	4,640,456
売上総利益	141,434	741,477
販売費及び一般管理費	144,262	200,021
営業利益又は営業損失(△)	△2,827	541,455
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	17,378	23,764
助成金収入	13,128	780
その他	1,868	3,272
営業外収益合計	32,378	27,821
営業外費用		
支払利息	117	137
支払保証料	1,233	2,843
その他	92	37
営業外費用合計	1,443	3,018
経常利益	28,106	566,259
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
工場建替関連費用	755	-
特別損失合計	755	-
税引前四半期純利益	27,351	566,358
法人税等	12,606	180,954
四半期純利益	14,744	385,404

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

最終製品	前第1四半期 自2021年4月1日 至2021年6月30日		当第1四半期 自2022年4月1日 至2022年6月30日		(参考) 自2021年4月1日 至2022年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	439,225	25.9	1,548,337	28.8	5,227,454	30.9
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	411,455	24.2	2,362,248	43.9	6,690,086	39.5
	電子部品 関連塗工機器	518,717	30.5	69,929	1.3	1,666,478	9.8
	エネルギー関連機器	141,899	8.4	1,253,009	23.3	2,565,259	15.1
	化工機器	5,467	0.3	—	—	6,196	0.1
	その他	182,143	10.7	148,408	2.7	783,767	4.6
	計	1,698,909	100.0	5,381,933	100.0	16,939,242	100.0
	内輸出高	747,691	44.0	5,024,706	93.4	12,867,066	76.0
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	10,007,100	81.7	4,058,798	51.1	12,109,577	45.5
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	599,308	4.9	774,957	9.7	4,011,211	15.1
	電子部品 関連塗工機器	314,130	2.6	1,283,000	16.1	2,000,410	7.5
	エネルギー関連機器	1,097,200	9.0	1,616,750	20.3	6,716,672	25.2
	化工機器	—	—	—	—	22,000	0.1
	その他	226,081	1.8	216,276	2.8	1,743,978	6.6
	計	12,243,819	100.0	7,949,782	100.0	26,603,849	100.0
	内輸出高	11,606,679	94.8	7,594,095	95.5	19,835,376	74.6
受注残高	ディスプレイ部品 関連機器	10,605,574	41.8	10,430,283	38.6	7,919,822	32.4
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	10,382,242	41.0	5,928,222	21.9	7,515,514	30.7
	電子部品 関連塗工機器	1,295,065	5.1	3,046,655	11.3	1,833,585	7.5
	エネルギー関連機器	2,776,183	11.0	6,336,037	23.4	5,972,297	24.4
	化工機器	729	0.0	22,000	0.1	22,000	0.1
	その他	284,495	1.1	1,268,636	4.7	1,200,768	4.9
	計	25,344,290	100.0	27,031,836	100.0	24,463,987	100.0
	内輸出高	22,513,152	88.8	21,191,862	78.4	18,622,474	76.1